

日が経つにつれて、  
いかに広範な地域の被災かが判ってきました。  
少々の備蓄では、到底、間に合わないことも。  
人の力がいかに小さなものか。

今回に限っては、地震対策は  
ほとんど役に立たなかったようにも思えますが、  
詳しい状況が判断できるのは、まだまだ、これからでしかありません。  
瓦礫の片付けは行いつつも、記録を確保していかなければならないでしょう。  
その難しさに関係自治体の苦悩はいかばかりかと思えます。

被災者の数の多さからすれば、自治体間の連携  
いわゆる「まちをあげての疎開」が不可欠です。

愛知県の公営住宅にも、続々と被災者が入居しているとのニュース  
国は、原発への対応に手一杯の感もあり。  
「県単位」の連携による支援がポイントとなるのではないのでしょうか。  
西尾市でも、市営住宅3戸が用意できるといいますが、風呂のないのが難点。  
どの市町でも、  
耐震性に問題があるとの理由で公営住宅が削減されていますが、  
これからの住宅のあり方も、民間任せにするのがよいのか…  
いろいろなことを、一度立ち止まって、国を挙げて考える時なのかと思えます。

西尾市消防も工作車をもって早々に出動。  
その2日後に、防災担当の第2隊が救援に出ましたが、  
到着に16時間かかり、思うような動きが取れなかったようです。

義援金は、市役所福祉部でも受け付けています。  
日本赤十字社経由で届けられます。